

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第108期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	1, 499, 355	1, 654, 087	1, 685, 059	1, 887, 572	1, 589, 278
経常利益 (百万円)	51, 935	48, 769	48, 345	20, 794	17, 621
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	27, 242	25, 618	27, 047	6, 290	△6, 850
純資産額 (百万円)	359, 405	392, 931	349, 468	304, 588	311, 210
総資産額 (百万円)	1, 801, 820	1, 850, 561	1, 877, 961	1, 987, 536	1, 566, 531
1 株当たり純資産額 (円)	457. 09	490. 23	435. 81	375. 56	386. 96
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	34. 48	32. 60	34. 42	8. 01	△8. 73
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	32. 59	34. 41	8. 00	—
自己資本比率 (%)	19. 9	20. 8	18. 2	14. 8	19. 4
自己資本利益率 (%)	8. 6	6. 9	7. 4	2. 0	—
株価収益率 (倍)	24. 9	22. 2	13. 3	51. 1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58, 510	56, 221	2, 298	△90, 645	71, 598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34, 285	△24, 276	△32, 383	△9, 470	△27, 527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66, 711	△12, 763	81, 026	117, 430	△54, 571
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	144, 410	165, 025	214, 326	228, 295	218, 659
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	12, 093 〔2, 995〕	12, 188 〔2, 982〕	11, 993 〔3, 030〕	12, 115 〔2, 982〕	—
従業員数 (人) (うち、契約社員数)	—	—	—	—	14, 780 (2, 779)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第104期については、潜在株式がないため、記載していない。第105期、第106期及び第107期については、「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成18年 1 月31日改正)を適用し、算定している。第108期については、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	1, 269, 413	1, 423, 159	1, 459, 528	1, 693, 046	1, 411, 868
経常利益 (百万円)	43, 026	42, 151	35, 281	11, 075	13, 046
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	24, 429	24, 955	19, 025	605	△8, 928
資本金 (百万円)	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365
発行済株式総数 (株)	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613
純資産額 (百万円)	314, 181	338, 908	288, 779	238, 316	245, 205
総資産額 (百万円)	1, 600, 886	1, 645, 827	1, 659, 242	1, 731, 500	1, 361, 420
1 株当たり純資産額 (円)	399. 09	430. 57	366. 97	303. 07	311. 87
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	30. 91	31. 70	24. 17	0. 77	△11. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 6	20. 6	17. 4	13. 8	18. 0
自己資本利益率 (%)	8. 9	7. 6	6. 1	0. 2	—
株価収益率 (倍)	27. 7	22. 8	18. 9	531. 2	—
配当性向 (%)	22. 6	22. 1	29. 0	909. 1	—
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	8, 961 〔2, 218〕	8, 873 〔2, 188〕	8, 926 〔2, 129〕	9, 055 〔2, 103〕	—
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	—	—	—	—	11, 016 (2, 013)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、第108期から、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。
以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

大正4年10月	資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
昭和3年2月	本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
昭和12年8月	株式会社清水組設立
昭和12年11月	合資会社清水組を合併 名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
昭和14年5月	北海道支店開設
昭和20年5月	広島支店開設
昭和21年4月	仙台支店開設
昭和21年7月	北陸支店・四国支店開設
昭和21年8月	建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
昭和22年3月	総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
昭和23年2月	清水建設株式会社と社名変更
昭和23年9月	合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
昭和24年6月	橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社) が、当社の関係会社となる。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
昭和36年4月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
昭和46年5月	不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を 受けた。(以後3年ごとに免許更新)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第3200号の許可を受けた。
昭和49年9月	建設大臣許可(般—49)第3200号の許可を受けた。
昭和52年2月	建設大臣許可(特般—51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	横浜支店開設
昭和57年6月	EC(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を 追加した。
昭和61年4月	仙台支店を東北支店と名称変更
昭和62年4月	千葉支店開設
平成2年6月	資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療 用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款 の事業目的を追加した。
平成3年4月	本店を東京都中央区から港区に移転 神戸支店開設
平成4年4月	東京支店・土木東京支店・関東支店開設
平成7年2月	建設大臣許可(特般—6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)

- 平成10年 4 月 土木横浜支店開設
- 平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後 5 年ごとに免許更新)
- 平成12年 6 月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有など P F I 事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 平成15年 4 月 東京支店を、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、電力・エネルギー事業部に再編した。
- 平成18年 4 月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
- 平成18年 6 月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 平成21年 4 月 海外支店と海外土木支店を統合し、国際支店に再編した。
- (注) 平成22年 4 月 1 日付で、東京建築第一事業部、東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し、東京支店を新設した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融、P F I 事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

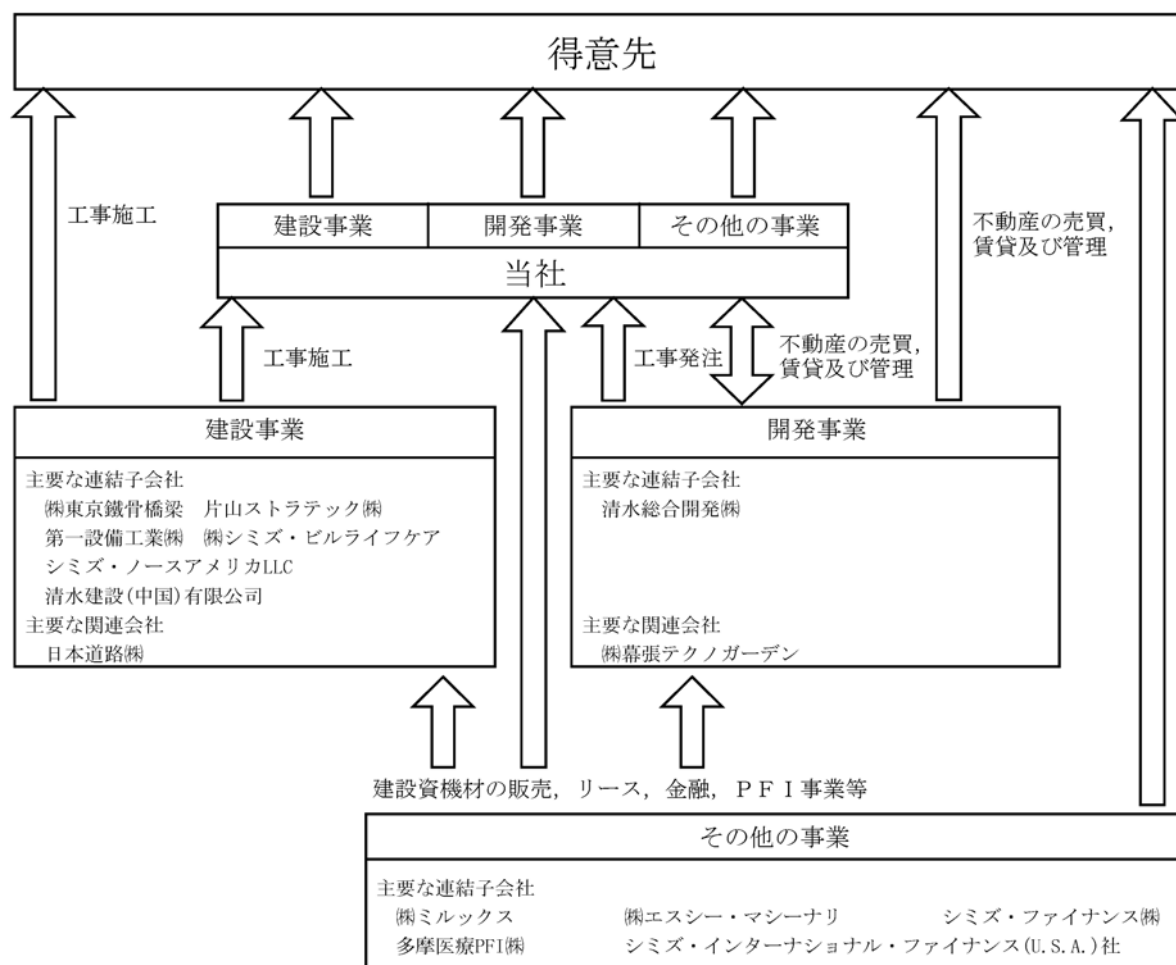
建設事業…………… 当社及び㈱東京鐵骨橋梁、片山ストラテック㈱、第一設備工業㈱、日本道路㈱等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のP F I 事業を多摩医療P F I ㈱等が営んでおり、また、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任3人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任1人
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売、リース及び 保険代理業	87.7	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機 材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構 築物等を賃借している。役員の兼任1人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都港区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都港区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任5人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都港区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都港区	500	医療センター の運営	95	当社に工事を発注している。 役員の兼任6人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※1	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	当社に資金を貸付けている。 役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任4人
その他36社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※2	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都中央区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任2人
㈱スーパーリージョナル	東京都江東区	148	インターネット 接続プロバイダ ー事業	49.3	役員の兼任2人
その他6社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称に準じて記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 ※1 特定子会社である。
4 ※2 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	13,663 (2,681)
開発事業	295 (26)
その他の事業	822 (72)
合計	14,780 (2,779)

(注) 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,016 (2,013)	45.1	19.8	8,866

- (注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員2,013人を除く従業員9,003人の状況を記載している。
3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」，「第3 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成21年度は，世界金融危機の影響が尾を引き，民間需要の落込みが著しく，景気は極めて厳しい局面が続いた。

建設業界においては，住宅・不動産市場の低迷，企業の設備投資の縮小に歯止めがかからない中，官公庁工事も減少に転じ，業界全体の受注高は，前年度を大幅に下回る水準で推移した。こうした市場の急速な縮小により，受注競争はさらに熾烈化し，経営環境は一段と厳しさを増した。

このような状況のもとで，当社グループの売上高は建設事業，開発事業ともに減少したことにより，前連結会計年度に比べ15.8%減少し1兆5,892億円となった。

利益については，工事採算の改善により完成工事総利益は増加したものの，開発事業等総利益が大幅に減少したことなどから，経常利益は前連結会計年度に比べ15.3%減少し176億円となった。また，収益性が著しく低下した保有固定資産に対する減損損失などを特別損失に計上した結果，当期純損益は68億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は，次のとおりである。（事業の種類別セグメントの業績については，セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(建設事業)

受注高は，民間工事，官公庁工事ともに減少したことから，前連結会計年度に比べ17.6%減少し1兆1,183億円となった。完成工事高は前連結会計年度に比べ15.4%減少し1兆4,882億円となったが，工事採算が改善したことなどから，営業利益は前連結会計年度に比べ123.2%増加し205億円となった。

(開発事業)

当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上が前連結会計年度に比べ減少したことや，たな卸不動産の評価損を計上したことなどから，売上高は前連結会計年度に比べ42.5%減少し438億円，営業利益は24億円の損失となった。

(その他の事業)

主として建設事業，開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており，売上高は前連結会計年度に比べ13.1%増加し1,706億円となった。営業利益は前連結会計年度に比べ14.1%減少し59億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は715億円増加したが、投資活動により275億円、財務活動により545億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し2,186億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失21億円を計上したが、工事関係収支の改善などにより715億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産、株式の取得などにより275億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより545億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第107期 自 至 平成 平成 20 21 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	1,361,730	1,033,908	2,395,638	1,368,263	1,027,374
	土木工事	508,041	230,272	738,313	256,354	481,959
	計	1,869,771	1,264,180	3,133,951	1,624,617	1,509,333
	附帯事業	49,495	58,228	107,723	68,428	39,295
	合計	1,919,266	1,322,408	3,241,675	1,693,046	1,548,629
第108期 自 至 平成 平成 21 22 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	1,027,374	847,256	1,874,631	1,091,272	783,359
	土木工事	481,959	205,664	687,623	289,936	397,687
	計	1,509,333	1,052,921	2,562,255	1,381,209	1,181,046
	附帯事業	39,295	17,314	56,610	30,659	25,950
	合計	1,548,629	1,070,236	2,618,865	1,411,868	1,206,996

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	56.4	43.6	100
	土木工事	31.3	68.7	100
第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	40.7	59.3	100
	土木工事	20.1	79.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第107期 自 至 平成 20 21 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	89,987	1,278,275	1,368,263
	土木工事	115,563	140,791	256,354
	計	205,550	1,419,067	1,624,617
	附帯事業	98	68,330	68,428
	合計	205,648	1,487,397	1,693,046
第108期 自 至 平成 21 22 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築工事	65,174	1,026,097	1,091,272
	土木工事	149,261	140,675	289,936
	計	214,436	1,166,772	1,381,209
	附帯事業	124	30,534	30,659
	合計	214,561	1,197,307	1,411,868

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第107期

(学)モード学園	コクーンタワー新築工事
J T C コーポレーション	フュージョンポリス新築工事 (シンガポール)
(有)芝浦キャナル開発	芝浦アイランド ブルームタワー新築工事
(有)コーラス・プロパティ	青山OM－S Q U A R E 新築工事
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄C O 1 工区建設工事 (台湾)

第108期

ナキール社	パームジュメイラ マリーナレジデンス・ タウンハウス建設工事 (ドバイ)
富士ゼロックス(株)	R & D スクエア建設工事
多摩医療P F I (株)	多摩総合医療センター・小児総合医療センター建設工事
首都高速道路(株)	首都高中央環状線山手トンネル工事SJ11工区(1・2)SJ13工区
本田技研工業(株)	寄居新工場建設事業造成工事

(4) 次期繰越高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	96,128	687,230	783,359
土木工事	270,549	127,137	397,687
計	366,678	814,367	1,181,046
附帯事業	81	25,868	25,950
合計	366,760	840,236	1,206,996

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京急行電鉄(株)	永田町二丁目計画新築工事
アレキサンドラ ディストリパーク社	メープルツリー・ビジネス・シティ新築工事(シンガポール)
富国生命保険(相)	大阪富国生命ビル新築工事
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	倉敷基地プロパン貯槽Ⅱ工事

3 【対処すべき課題】

平成22年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」では、「長期化する不況に耐え得る企業体質づくりと“フォア・ザ・シミズ”の精神で果敢に挑戦する経営の推進」を経営方針に定め、当社グループとして、厳しい経営環境に対応していくための諸施策を策定、実行していく。

(1) 成長への挑戦

① 環境を軸とした技術提案・ソリューション活動の強化

- ・ 建造物が排出するCO₂の低減を追求する「カーボン・マネジメント」への取り組み
- ・ トップランナーとして「環境のシミズ」を確固たる企業ブランドに
- ・ 新本社計画を環境技術のショールームとして戦略的に活用

② 建造物のライフサイクルを通じたパートナーシップの構築

- ・ LCVの基本姿勢に基づき、建造物のライフサイクルを通じて一貫してお客様をサポート
- ・ 全国47都道府県の営業所網の活用、環境技術・防災技術を駆使した提案活動によるリニューアル事業量の拡大

③ グローバル化を踏まえた海外事業の戦略的展開

- ・ アジア市場中心の事業戦略の強化と他地域への展開の検討
- ・ 平成21年度から海外の建築事業・土木事業を国際支店に一本化、経営資源・情報・ノウハウを共有
- ・ ローカル人材の育成・活用、現地サブコンのネットワーク化等の諸施策の実施

(2) 変化に強いスリムでスマートな企業体質づくり

① 組織体制の再構築

- ・ 収益規模に見合った、スリムで機動的な経営・組織体制の再構築を推進
- ・ 従業員の意識改革と適正配置による業務効率の追求

② お客様により近い組織へ（東京支店の新設）

- ・ 平成22年度から建築事業本部に東京支店を新設、東京建築現業部門の3事業部を統合・一本化
- ・ 現業部門がお客様と長期的なパートナーシップを築きやすい体制に

③ 受注段階からのリスク管理の徹底

- ・ プロジェクトの初期段階からの、営業・設計・現業等が一体となったリスク管理
- ・ 見積り精度の向上、資金計画の確認、資金立替リスクの軽減等の徹底

(3) 持続的な成長に向けて

① 変えるもの、変えないもの

- ・ 「論語と算盤」の精神は、時代を超えて「変えないもの」として承継
- ・ その上で、経営戦略は社会情勢に適応して柔軟に対応

② 環境経営・CSR経営の実践

- ・ CO₂排出量削減の独自目標「エコロジー・ミッション」に基づく地球環境に配慮した取り組みの推進
- ・ 公正で透明な事業活動、社会やお客様の期待を超える価値の実現、社会との調和の三本柱でCSRを実践

③ ものづくり・ひとづくり活動のさらなる展開

- ・ 平成22年度を「ものづくり・ひとづくり活動」の総仕上げの期間と位置づけ、さらなる推進を図る
- ・ 人材育成をより強化し、技術力の一層の向上を図るとともに、生産システム改革の継続的取り組みにより、さらなる生産性向上に努める

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、企業ブランドのさらなる向上を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約後に予想を超えて、大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給の逼迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

連結会社の当連結会計年度における研究開発費は76億円である。研究開発活動は主に当社の建設事業で行われており、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、また、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 環境エネルギー関連

①都市型マイクログリッド実用化で日本産業技術大賞 審査委員会特別賞を受賞

都市型マイクログリッドは、ガスエンジンや太陽光発電などの自然エネルギーを含む複数の発電設備と蓄電設備をネットワーク化し、エネルギー需要の変化に合わせて最適制御することで、安定的にエネルギーを供給できるシステムである。すでに国内外において2件の本格的実用運転を行い、その効果を実証済である。スマートグリッド（次世代電力網）社会の構築に向けたキーテクノロジーとして期待されている。

②当社新本社に採用する最新環境技術の開発・実用化

現在建設中の当社新本社ビルに、全面輻射天井パネルなどを使った空調システム、太陽光を最大限に利用する照明システムなどの最新環境技術を採用することで、運用段階のビルのCO₂排出量を50%以下に削減する「カーボンハーフ」を実現し、国内最高クラスの環境対応オフィスとする。また、これらの最新環境技術を体感できる施設として「超環境型オフィス・ラボ」を開設し公開している。

③中小ビル用マルチエアコン省エネ制御システム「i.e.m.s（アイエムス）」の開発・実用化

中小ビルのマルチエアコン向けに、省エネ型の制御システムを開発した。複数の室外機の運転状態を個別に常時監視し、負荷率が低くなった室外機は自動で送風モードに切替え、残りの室外機の負荷率を上げることで、ビル全体の空調システム電気消費量を25%前後削減することが可能となる。

④産業技術総合研究所「生活行動応答型省エネシステム（BeHomeS）」の開発に参画

住宅での居住者の行動パターンを考慮した新しい省エネ技術の開発に参画した。照明・空調・給湯の制御、日光と各種設備機器を適切に組み合わせた省エネ制御などが自動で行える。

⑤次世代エネルギー技術「ビル・バイオマスター」の実証試験に着手

紙ごみや廃木材などさまざまなバイオ系廃棄物を電気や燃料に転換する次世代エネルギー技術の実証プラントを当社東京木工場に設置し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究事業として実証試験を進め、2011年をめどに実用化させる。

⑥原子炉解体コンクリートの放射能低減技術の開発

寿命を迎えた原子炉を解体する際に、低レベル放射性廃棄物として埋設処分が必要なコンクリート廃材の量を、100分の1以下に抑える技術を世界で初めて開発し、提案活動を積極的に展開している。

⑦地下1,400m水流監視手法の開発

地下1,400mまでの地下水の動きをリアルタイムに観察できる手法を開発した。原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地の安全性調査をはじめ一般廃棄物の埋め立て地周辺の地下水監視などに役立つことが期待される。

⑧開発計画地の生態系変化を定量的に予測する「U-E-N-e-t（アーバン・エコロジカル・ネットワーク）」の開発・実用化

都市開発が生態系ネットワークに与える影響を評価・予測できるシミュレーションシステムを開発し、実用化した。街路樹や植栽の種類まで判別できる高解像度の衛星画像データを使うことで、現地調査が不要となり、評価は最長でも1週間程度で完了する。

⑨生物多様性について東京都心で本格調査を開始

東京都心で野鳥などの動物を指標として、環境保全に関する本格的な調査を開始した。多様な生物が住みやすくなる緑地づくりの研究を加速させ、生物多様性に配慮した不動産開発に反映する。

⑩フェンス用の壁面緑化システム「パラビエントF」の開発・実用化

フェンス用の軽量・ローコストな壁面緑化システムを開発した。2 m以下のフェンスや目隠し壁に、デザイン豊かな緑のカーテンを簡単に設置することが可能で、快適な屋外空間を自由自在に演出できる。軽量アルミフェンスと熱融着培土の組合せで、大幅な軽量化を実現している。

⑪土壌油汚染測定技術の開発

土壌の油汚染を、一般的な手法の10分の1程度の期間で測定できる技術を開発した。軽油や重油が土中の微生物によって分解される際に発生するCO₂を検出し、油の分布状況を推定する。掘削作業が不要で、費用も3分の1に抑えられる。

⑫汚染土壌浄化技術「バイオブブルクリーン工法」の開発

微細な気泡（マイクロ・ナノバブル）を含んだ栄養塩液を注入し、土壌菌を広範囲・長期間にわたって活性化することで土壌を浄化する技術を開発した。従来の工法に比べ、30%程度の処理期間短縮と15~20%のコスト低減が可能となる。

(2) 都市再生・大規模構造物関連

①既存超高層ビルに対する長周期地震動対策技術「シミズハイブリッド集中制震システム」の開発

独自開発の大容量回転慣性質量ダンパーと一般的なオイルダンパーによる制震ユニットをビル低層階に設置し、長周期地震動の共振現象を軽減する新技術を開発した。改修箇所を大幅に減らせることから、テナント企業の業務への影響を最小限に抑えることが可能となる。

②超高層ビルの新解体工法「シミズ・リバーズ・コンストラクション工法」の開発

振動や騒音を抑えながら超高層ビルを解体できる新工法を開発した。大型重機で床や壁を圧砕する従来工法とは異なり、ビルを新築する工程を逆にして、コンクリートや鉄骨を順番に分解するのが特徴である。

③長大橋の維持管理に関しベトナムの交通運輸大学と共同研究を開始

世界最長1面吊りPC斜張橋バイチャイ橋について、光ファイバーセンサーによる歪みデータを温度や振動などと共に常時監視し、ライフサイクルコストを最小限に抑える保全計画の策定・実施を目指す研究を開始している。

④円形断面シールド機を地上から発進させる技術の実用化

推進機を改良した新開発シールド機で地上発進実験を行い、土被り50 cm未満の地表付近を問題なく通過し、地中掘削が開始できることを確認した。大規模な発進立坑の構築が不要になり、トンネル工事の大幅な工期短縮やコストダウンにつながる。

⑤矩形断面シールド「パドル・シールド工法」の実用化

道路アンダーパスやランプ部（合流部）向けの浅土被りに対応した軟弱地盤用の密閉型掘削技術を実用化した。上中下3段のシンプルな軸付きの横配置カッターを採用し、上段が掘削後に中下段がマシンと共に前進する。上段が地表面を支えながら施工するため、浅土被りに対応できる。

(3) 科学技術振興ほか

①ナノ炭素繊維を分散化する「高速気流衝撃処理法」の開発

燃料電池やエネルギー貯蔵材料などへの応用研究が進むカーボンナノチューブを効率よく樹脂や金属などと混合・成型できるようにする技術を開発した。産業界での利用・応用につながると注目される。

②シミズ・オープン・アカデミー，開講１年半で8,000人が受講

CSRの一環として，技術研究所が主体となって2008年９月から実施している。環境，防災，建築，社会基盤，情報技術などの分野から希望に応じて，施設見学主体のテクニカルツアー，セミナー，講師の派遣などを行っている。一般の人のニーズを発見する場にもなり，また学生に建設産業の最新情報を提供する場にもなっていることから，今後は建設産業への興味をさらに高めてもらうべく内容を拡充する方針である。

③文部科学省主催サマー・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から10人の高校生を招き，２泊３日のサイエンスキャンプ「いい音と響きを創ろう～音楽ホール設計～」を開催した。今回が7回目のキャンプとなる。これまでビオトープ，歴史建造物保全，風環境，地震など多様なプログラムを提供しており，今後も建設業全体のイメージアップを図る考えである。

④宇宙未来構想「月太陽発電ルナリング」の発表

月に太陽光発電所を建設し，地球で消費される全てのエネルギーを賄うとした構想を発表した。月の赤道を1周するように太陽電池パネルを設置し，そのエネルギーを月の伝送装置から地球の受変電所に送る仕組みで，着工は2035年以降を想定している。2008年に発表した未来都市構想「グリーンフロート」に続く未来構想の第2弾となる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、土地、投資有価証券などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金などの減少により1兆5,665億円となり、前連結会計年度末に比べ4,210億円減少した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金などの減少により1兆2,553億円となり、前連結会計年度末に比べ4,276億円減少した。

連結有利子負債の残高は4,429億円となり、前連結会計年度末に比べ484億円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純損失の計上などにより利益剰余金は減少したが、株式相場の回復に伴うその他有価証券評価差額金などの増加により3,112億円となり、前連結会計年度末に比べ66億円増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆5,892億円となり、前連結会計年度に比べ15.8%減少した。当社グループの主な事業である建設事業の完成工事高が1兆4,534億円となり、前連結会計年度に比べ15.9%減少したことに加え、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高も1,358億円となり、前連結会計年度に比べ14.7%減少したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は937億円となり、前連結会計年度に比べ1.1%減少した。工事採算の改善により、完成工事総利益が880億円となり、前連結会計年度に比べ13.8%増加したものの、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上が減少したことや、たな卸不動産の評価損を計上したことなどから、開発事業等総利益が57億円となり、前連結会計年度に比べ67.2%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は716億円となり、前連結会計年度に比べ1.1%減少した。人件費は6億円増加したが、物件費は14億円減少した。

(営業利益)

この結果、当連結会計年度の営業利益は221億円となり、前連結会計年度に比べ0.9%減少した。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.4%となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は73億円となり、前連結会計年度に比べ17.7%減少した。また、当連結会計年度の営業外費用は118億円となり、前連結会計年度に比べ13.2%増加した。このうち金融収支は22億円の支払超過となり、前連結会計年度に比べ16億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は176億円となり、前連結会計年度に比べ15.3%減少した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.1%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は46億円となり、前連結会計年度に比べ45億円増加した。また、当連結会計年度の特別損失は、収益性が著しく低下した保有固定資産に対する減損損失を計上したことなどにより243億円となり、前連結会計年度に比べ145億円増加した。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は68億円の損失となり、前連結会計年度に比べ131億円悪化した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は△0.4%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

連結会社の当連結会計年度の設備投資額は、164億円である。

事業の種類別セグメントの設備投資額は、次のとおりである。

（建設事業）

設備投資額は36億円で、主なものは、当社における本社新社屋用建物の取得である。

（開発事業）

設備投資額は107億円で、主なものは、当社における賃貸事業用資産の取得である。

（その他の事業）

設備投資額は21億円で、主なものは、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都港区)	7,794	1,885	(-) 278,110	43,948	53,628	448
技術研究所 (東京都江東区)	5,437	659	(-) 21,308	4,214	10,312	256
建築事業本部 (東京都港区他)	258	148	(210) 15,639	2,320	2,727	3,462
土木事業本部 (東京都港区他)	14	55	(-) 16,161	1,229	1,299	890
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,484	91	(1,630) 104,591	5,548	7,124	959
関西事業本部 (大阪市中央区他)	877	82	(330) 34,799	3,549	4,508	1,184
九州支店 (福岡市中央区)	182	42	(-) 54,381	6,295	6,521	619
投資開発本部 (東京都港区)	27,415	427	(43,328) 32,131	17,424	45,268	89

(2) 国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
(株)東京鐵骨橋梁	本店 (東京都港区)	建設事業	405	12	(-) 1,050	14	433	120
	取手工場他 (茨城県取手市他)	建設事業	1,972	602	(41,096) 331,376	5,215	7,790	247
片山ストラテック(株)	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	建設事業	187	424	(2,820) 105,397	3,076	3,687	195
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	建設事業	368	150	(-) 70,439	1,666	2,185	58
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	その他の事業	901	523	(20,316) 177,473	7,469	8,894	377

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業部ごとに一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店等を統括している。

建築事業本部	東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、横浜支店、千葉支店
土木事業本部	土木東京支店、土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店、神戸支店、四国支店

- 3 (株)ミルックスは、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントの名称は、主要なセグメントの名称を記載している。
4 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
5 連結会社の設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
6 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	50,771	199,259

- 7 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は130億円である。

事業の種類別セグメントの設備投資計画額は、次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は106億円で、主なものは、当社における本社新社屋用建物の取得である。

(開発事業)

設備投資計画額は6億円である。

(その他の事業)

設備投資計画額は18億円で、主なものは、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	建設事業	本社新社屋 (東京都中央区)	30,000	6,272	自己資金及び 銀行借入	平成21年4月	平成25年3月

- (注) 共通的に使用される設備であるため、事業の種類別セグメントの名称は、提出会社の主要なセグメントの名称を記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない 株式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	118	39	612	358	16	39,910	41,053	—
所有株式数 （単元）	—	242,009	10,675	182,013	163,901	45	186,147	784,790	3,724,613
所有株式数 の割合（％）	—	30.84	1.36	23.19	20.88	0.01	23.72	100	—

(注) 1 自己株式2,279,307株は「個人その他」に2,279単元及び「単元未満株式の状況」に307株含めて記載している。なお、自己株式2,279,307株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は2,278,307株である。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,200	4.84
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,855	4.80
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	20,762	2.63
財団法人住宅総合研究財団	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
ガバナー アンド カンパニー オブ バンク オブ アイルランド クライアンツ	アイルランド共和国 ダブリン市	12,099	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,548	1.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	262,877	33.34

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 ガバナー アンド カンパニー オブ バンク オブ アイルランド クライアンツは、スタンダードチャータード銀行を常任代理人としている。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社となった。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,512,000	782,511	同上
単元未満株式	普通株式 3,724,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,511	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,278,000	—	2,278,000	0.29
計	—	2,278,000	—	2,278,000	0.29

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成22年5月26日）での決議状況 （取得日 平成22年5月26日）	364,704	114,152,352
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	364,704	114,152,352
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	136,587	47,679,041
当期間における取得自己株式	8,403	3,117,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増し請求による買増し）	23,593	11,850,585	921	456,548
保有自己株式数	2,278,307	—	2,650,493	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増し請求による買増し）には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月12日 取締役会決議	2,752百万円	3円50銭
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,751百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	947	875	820	563	482
最低(円)	458	547	408	339	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	376	356	340	379	358	398
最低(円)	328	262	293	332	326	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	野 村 哲 也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 当社に入社 平成元年12月 九州支店長 同 3年6月 取締役 同 6年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年6月 代表取締役副社長 同 11年4月 代表取締役社長 同 11年6月 代表取締役社長 執行役員社長 同 19年6月 代表取締役会長 現在に至る	注 2	50
代表取締役 社長	—	宮 本 洋 一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注 2	54
代表取締役 副社長	建築担当 I R 担当	宇喜多 晴 郎	昭和18年10月18日生	昭和44年4月 当社に入社 平成11年4月 東北支店長 同 11年6月 執行役員 同 14年6月 常務執行役員 同 17年4月 常務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 17年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 19年4月 代表取締役 執行役員副社長 営業担当 同 19年6月 代表取締役副社長 営業担当 同 19年9月 代表取締役副社長 営業担当 技術担当 安全環境担当 同 20年4月 代表取締役副社長 建築担当 安全環境担当 I R 担当 C S R 担当 同 21年4月 代表取締役副社長 建築担当 I R 担当 現在に至る	注 2	45
代表取締役 副社長	土木担当	小 野 武 彦	昭和19年4月29日生	昭和43年4月 当社に入社 平成12年5月 北海道支店長 同 12年6月 執行役員 同 15年6月 常務執行役員 同 17年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 17年6月 取締役 専務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 18年4月 取締役 専務執行役員 土木事業本部長 同 19年4月 代表取締役 専務執行役員 土木担当 土木事業本部長 同 20年4月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 同 21年4月 代表取締役副社長 土木担当 現在に至る	注 2	46
取締役副社長	建築事業本部長	稲 崎 祥 二	昭和18年10月18日生	昭和41年4月 当社に入社 平成12年6月 執行役員 北陸支店長 同 15年6月 常務執行役員 同 18年4月 常務執行役員 建築事業本部 現業担当 同 19年4月 常務執行役員 建築事業本部 現業担当 建築事業本部 生産技術・設備統括 同 20年4月 専務執行役員 建築事業本部長 同 20年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部長 同 21年4月 取締役副社長 建築事業本部長 現在に至る	注 2	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 関西事業本部長	小 橋 鴻 三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 当社に入社 平成14年4月 関西事業本部 副本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 14年6月 執行役員 同 16年6月 常務執行役員 同 18年4月 専務執行役員 関西事業本部長 関西事業本部 大阪支店長 同 19年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 21年6月 取締役 専務執行役員 関西事業本部長 現在に至る	注2	34
取締役	専務執行役員 企画担当 建築営業担当	吉 田 和 夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年6月 執行役員 同 18年4月 常務執行役員 東北支店長 同 19年4月 専務執行役員 名古屋支店長 同 22年4月 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 同 22年6月 取締役 専務執行役員 企画担当 建築営業担当 現在に至る	注3	30
取締役	専務執行役員 本社管理部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当	黒 澤 成 吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年4月 取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年4月 取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 現在に至る	注2	69
取締役	—	清 水 満 昭	昭和15年5月21日生	昭和38年4月 (株)第一銀行入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	三 村 信	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社に入社 平成6年1月 東京支店 工務部長 同 11年4月 首都圏事業本部 工務部長 同 11年7月 北海道支店 副支店長 同 14年6月 監査部長 同 20年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 4	3
監査役 (常勤)	—	藤 井 章	昭和23年2月26日生	昭和45年5月 三菱信託銀行(株)に入社 平成10年6月 同社取締役 国際審査部長 同 12年4月 同社常務取締役 同 13年6月 同社常務執行役員 大阪支店長 同 15年4月 同社執行役員 同 15年6月 同社常勤監査役 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 常勤監査役 同 18年6月 同社退職 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 5	9
監査役 (常勤)	—	高 見 順 一	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 当社に入社 平成13年6月 首都圏事業本部 工務部長 同 14年4月 建築事業本部 工務部長 同 16年12月 土木事業本部 工務部長 同 17年12月 北陸支店 副支店長 同 19年4月 関西事業本部 副本部長 同 20年6月 監査部長 同 22年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 5	2
監査役 (非常勤)	—	小山田 純 一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山 田・菊池法律事務所)開設 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 (平成14年3月退任) 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談センタ ー審査委員 (平成15年3月退任) 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センター 本部審査員 (平成22年3月退任) 同 18年6月 当社監査役 同 19年4月 (財)自動車製造物責任相談センタ ー理事(現) 同 22年4月 (財)交通事故紛争処理センター監 事(現) 現在に至る	注 5	2
監査役 (非常勤)	—	田部井 正 己	昭和13年1月31日生	昭和36年4月 第一生命保険(相)に入社 平成元年7月 同社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 6年3月 静岡瓦斯(株) 監査役 (平成15年3月退職) 同 8年4月 第一生命保険(相)専務取締役 同 9年6月 東急不動産(株) 監査役 (平成13年6月退職) 同 13年4月 第一生命保険(相)取締役 同 13年7月 同社顧問 同 14年5月 同社退職 同 14年5月 (株)ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役会長 同 16年5月 同社相談役 同 17年5月 同社退職 同 20年6月 監査役(非常勤) 現在に至る	注 4	10
計						10,434

- (注) 1 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 田部井正己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

7 平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	小 橋 鴻 三	関西事業本部長
※専務執行役員	吉 田 和 夫	企画担当，建築営業担当
※専務執行役員	黒 澤 成 吉	本社管理部門担当，財務担当，人事担当，関係会社担当
専務執行役員	星 井 進	建築事業本部 営業統括
専務執行役員	柿 谷 達 雄	土木事業本部長
専務執行役員	東 條 洋	技術担当，安全環境担当，C S R担当
専務執行役員	真 木 浩 之	電力・エネルギー担当，原子力・火力本部長
常務執行役員	吉 住 英 一	関西事業本部 副本部長，関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	高 野 博	国際支店長
常務執行役員	割 田 正 雄	建築事業本部 設計・プロポーザル統括
常務執行役員	宮 崎 隆 光	建築事業本部 現業統括，建築事業本部 東京支店長
常務執行役員	南 松 等	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	小 松 正 樹	建築事業本部 プロポーザル本部長， 建築事業本部 プロポーザル本部 医療福祉本部長， 建築事業本部 医療P F I 事業推進部長
常務執行役員	山 本 英 行	関西事業本部 営業統括
常務執行役員	寺 田 修	名古屋支店長
常務執行役員	矢 代 嘉 郎	技術戦略室長，技術研究所長
常務執行役員	井 手 和 雄	土木事業本部 営業統括，土木事業本部 第一土木営業本部長
常務執行役員	宮 崎 裕 雄	建築事業本部 設備・B L C本部長
執行役員	白 田 廣 一	安全環境本部長
執行役員	荒 幡 徹	建築事業本部 調達総合センター所長
執行役員	後 藤 光 章	工務担当
執行役員	今 木 繁 行	北陸支店長
執行役員	波 岡 滋	九州支店長
執行役員	田 中 茂	関東支店長
執行役員	福 原 裕	投資開発本部長
執行役員	湯 地 健	建築事業本部 第三営業本部長
執行役員	佐久間 憲 二	建築事業本部 第二営業本部長
執行役員	田 中 完 治	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	中 川 祐 一	建築事業本部 営業担当
執行役員	矢 部 徹	土木事業本部 第二土木営業本部長
執行役員	日 置 滋	建築事業本部 設計本部長
執行役員	宮 下 幸一朗	総務担当，企業倫理相談室長
執行役員	辻 野 直 史	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	松 浦 清	建築事業本部 東京支店副支店長
執行役員	竹 浪 浩	東北支店長
執行役員	松 井 啓 治	広島支店長
執行役員	小 野 義 之	エンジニアリング事業本部長，情報システム部担当， 排出権プロジェクト推進部担当
執行役員	坂 本 眞	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	池 田 耕 二	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	田 中 敏 郎	建築事業本部 現業統括補佐
執行役員	帶 洋 一	建築事業本部 現業統括補佐
執行役員	久保田 莊 一	土木事業本部 土木技術担当
執行役員	春 藤 和 明	原子力・火力本部 副本部長
執行役員	勝 浦 英 二	建築事業本部 第一営業本部長
執行役員	東 出 公一郎	秘書室長
執行役員	犬 伏 俊 通	関西事業本部 土木統括

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

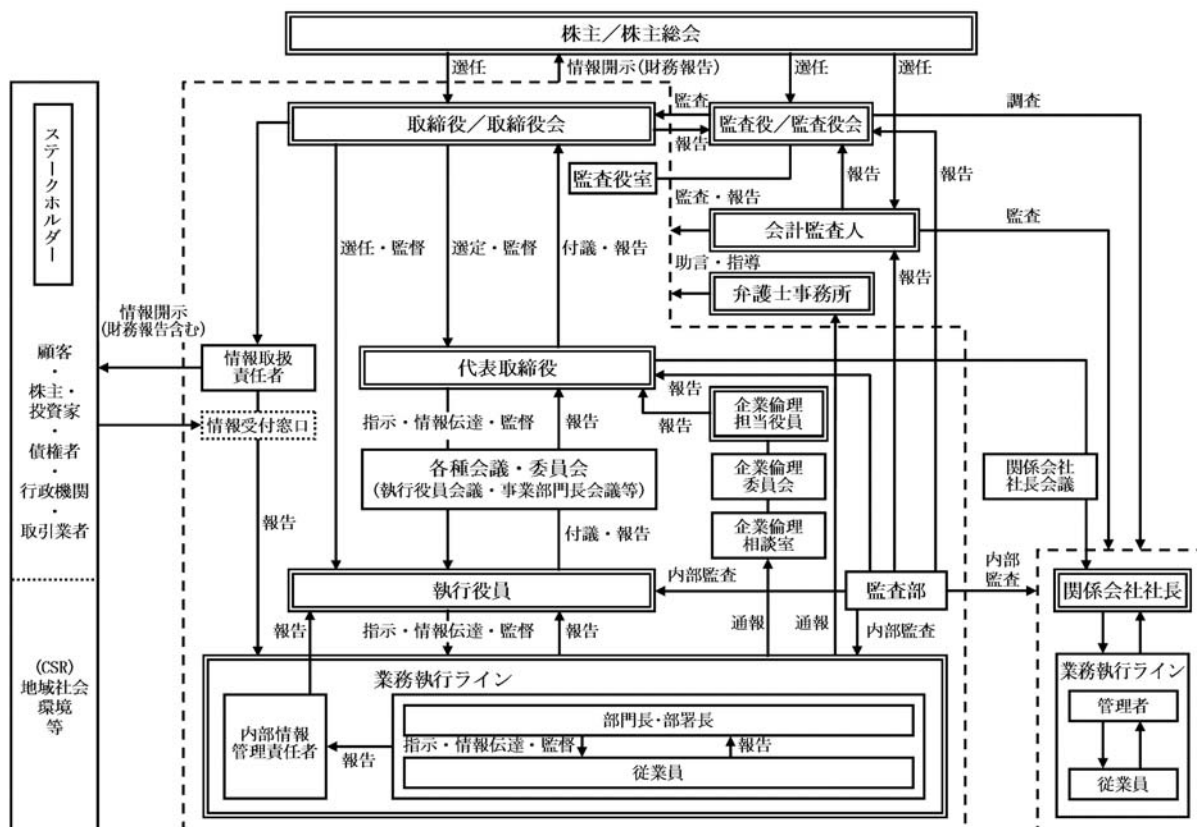
イ. 経営監視機能の客観性及び中立性を、以下のとおり確保している。

- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・社外監査役は、会社役員または弁護士としての豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。

ロ. 経営監視機能の強化にかかる具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの充分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）＞



②内部統制システム整備の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しているが、このたび、建設業法順守の方針等を一層明確にするため、平成22年3月26日の取締役会において同方針を改定している。

③コンプライアンス体制整備の状況

イ．役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ロ．役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。

ハ．建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。

ニ．独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ホ．反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ヘ．プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ト．情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を制定するとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。

また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

④リスク管理体制整備の状況

イ．総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

ロ．品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ハ．企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

⑤効率的な業務執行の体制整備の状況

イ．戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ．業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

⑥内部監査及び監査役監査について

イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役に報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。

ロ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフ（3名）を配置している。

監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

社外監査役は監査役5名中3名であり、このうち1名が当社と弁護士顧問契約を締結している。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。このほかの社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。

この社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。

「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

⑦提出会社の役員の報酬等

イ．取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	432	432	8
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	2
社外監査役	39	39	3

(注) なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ロ．執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推薦委員会を、また、取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置している。

⑧業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	:	原	一浩
				大山	修
				井尾	稔

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

⑨定款において定めている事項

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・ 銘柄数：396銘柄

・ 貸借対照表計上額の合計額：199,778百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)秋田銀行	2,621,000	985	取引先との関係強化
アサヒビール(株)	1,700,000	2,980	
味の素(株)	7,071,250	6,547	
(株)アドバンテスト	510,000	1,192	
(株)イズミ	1,138,200	1,395	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,930	
(株)オリエンタルランド	682,000	4,446	
オリンパス(株)	1,697,000	5,091	
花王(株)	500,000	1,185	
(株)歌舞伎座	931,250	3,329	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	755	
栗田工業(株)	283,300	749	
京王電鉄(株)	1,200,000	757	
京成電鉄(株)	1,607,000	914	
京浜急行電鉄(株)	2,789,000	2,141	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,805	
ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,589	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,338	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,637	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,195	
シャープ(株)	4,247,000	4,964	
(株)十六銀行	2,262,000	839	
松竹(株)	3,390,000	2,637	
住友不動産(株)	7,500,000	13,342	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,395	
全日本空輸(株)	3,684,000	983	
第一三共(株)	2,360,100	4,132	
(株)第四銀行	3,085,000	999	
(株)千葉銀行	1,747,000	976	
(株)帝国ホテル	600,000	1,056	
テルモ(株)	193,000	961	
電源開発(株)	972,000	2,993	
東海旅客鉄道(株)	9,462	6,736	
東急建設(株)	3,000,000	843	
東京瓦斯(株)	12,397,000	5,107	
東京電力(株)	1,065,900	2,656	
トヨタ自動車(株)	666,200	2,494	
西日本旅客鉄道(株)	3,000	966	
日東電工(株)	300,000	1,089	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298	
(株)八十二銀行	7,983,000	4,246	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500	
(株)百五銀行	3,930,000	1,725	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,300	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,169	
三井不動産(株)	4,000,000	6,348	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,231	
三菱地所(株)	16,231,000	24,833	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,884,500	1,413	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,079	

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	95	2	95	4
連結子会社	62	—	64	—
計	157	2	159	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則によっている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則によっている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	193,295	182,659
受取手形・完成工事未収入金等	568,983	426,118
有価証券	35,000	36,000
未成工事支出金	520,025	※1 247,244
たな卸不動産	※2 71,168	※2 68,476
P F I 事業等たな卸資産	※3 65,471	※3 42,648
繰延税金資産	33,388	28,514
その他	92,916	68,626
貸倒引当金	△2,754	△1,806
流動資産合計	1,577,494	1,098,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 118,254	※4 130,517
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 44,446	※5 45,379
土地	※6 114,423	※6 133,993
建設仮勘定	2,656	8,381
減価償却累計額	△95,053	△101,912
有形固定資産計	184,726	216,359
無形固定資産	2,851	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 200,134	※7 234,202
繰延税金資産	8,076	1,510
その他	※8 21,433	※8 22,885
貸倒引当金	△7,180	△7,919
投資損失引当金	—	△3,247
投資その他の資産計	222,463	247,431
固定資産合計	410,042	468,050
資産合計	1,987,536	1,566,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	464,357	349,837
短期借入金	196,668	185,997
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※9 18,990	※9 2,779
1年内償還予定の社債	—	60,000
未成工事受入金	477,061	225,171
完成工事補償引当金	3,262	3,024
工事損失引当金	42,302	32,339
その他	100,446	97,035
流動負債合計	1,303,089	956,186
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	145,012	125,647
プロジェクトファイナンス借入金	※10 30,717	※10 28,510
繰延税金負債	1,474	1,531
再評価に係る繰延税金負債	24,442	24,438
退職給付引当金	56,350	55,542
関連事業損失引当金	3,093	2,927
その他	18,766	20,536
固定負債合計	379,858	299,134
負債合計	1,682,948	1,255,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,170	43,166
利益剰余金	142,597	129,875
自己株式	△1,515	△1,551
株主資本合計	258,617	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,019	41,381
繰延ヘッジ損益	16	△101
土地再評価差額金	19,683	20,050
為替換算調整勘定	△3,514	△3,459
評価・換算差額等合計	36,204	57,871
少数株主持分	9,766	7,483
純資産合計	304,588	311,210
負債純資産合計	1,987,536	1,566,531

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,728,365	※1 1,453,467
開発事業等売上高	159,207	135,810
売上高合計	1,887,572	1,589,278
売上原価		
完成工事原価	1,651,026	※2 1,365,423
開発事業等売上原価	※3 141,775	※3 130,099
売上原価合計	1,792,802	1,495,523
売上総利益		
完成工事総利益	77,338	88,043
開発事業等総利益	17,431	5,711
売上総利益合計	94,770	93,755
販売費及び一般管理費	※4 72,441	※4 71,631
営業利益	22,328	22,123
営業外収益		
受取利息	929	732
受取配当金	3,642	2,885
持分法による投資利益	1,187	956
その他	※5 3,187	2,785
営業外収益合計	8,946	7,359
営業外費用		
支払利息	5,222	5,913
固定資産除却損	—	4,171
その他	※6 5,257	1,776
営業外費用合計	10,480	11,861
経常利益	20,794	17,621
特別利益		
固定資産売却益	※7 71	※7 1,137
開発事業関連違約金	—	3,495
特別利益合計	71	4,633
特別損失		
固定資産売却損	※8 82	※8 122
投資有価証券評価損	9,751	5,252
減損損失	—	※9 15,768
投資損失引当金繰入額	—	3,247
特別損失合計	9,834	24,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,031	△2,136
法人税、住民税及び事業税	9,252	6,470
法人税等調整額	△4,971	△1,817
法人税等合計	4,281	4,652
少数株主利益	459	61
当期純利益又は当期純損失(△)	6,290	△6,850

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,190	43,170
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	43,170	43,166
利益剰余金		
前期末残高	141,466	142,597
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失(△)	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	1,130	△12,722
当期末残高	142,597	129,875
自己株式		
前期末残高	△1,220	△1,515
当期変動額		
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	213	11
当期変動額合計	△295	△35
当期末残高	△1,515	△1,551
株主資本合計		
前期末残高	257,802	258,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失(△)	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	192	8
当期変動額合計	815	△12,761
当期末残高	258,617	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,519	20,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,500	21,362
当期変動額合計	△45,500	21,362
当期末残高	20,019	41,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△78	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△118
当期変動額合計	94	△118
当期末残高	16	△101
土地再評価差額金		
前期末残高	20,030	19,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	367
当期変動額合計	△347	367
当期末残高	19,683	20,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	△864	△3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,649	54
当期変動額合計	△2,649	54
当期末残高	△3,514	△3,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,608	36,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,403	21,666
当期変動額合計	△48,403	21,666
当期末残高	36,204	57,871
少数株主持分		
前期末残高	7,058	9,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	△2,283
当期変動額合計	2,708	△2,283
当期末残高	9,766	7,483
純資産合計		
前期末残高	349,468	304,588
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失（△）	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	192	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,695	19,383
当期変動額合計	△44,879	6,621
当期末残高	304,588	311,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,031	△2,136
減価償却費	11,125	10,413
減損損失	—	15,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,066	△224
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21,101	△9,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,161	△808
固定資産売却損益(△は益)	58	57
投資有価証券評価損益(△は益)	9,751	5,252
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△1,072
受取利息及び受取配当金	△4,572	△3,617
支払利息	5,222	5,913
売上債権の増減額(△は増加)	△232,535	122,915
未成工事支出金の増減額(△は増加)	81,879	271,715
たな卸不動産の増減額(△は増加)	5,226	△22,448
P F I 事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,263	22,760
仕入債務の増減額(△は減少)	20,993	△113,003
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,379	△251,795
その他	19,301	27,424
小計	△65,442	77,153
利息及び配当金の受取額	4,663	3,738
利息の支払額	△4,995	△5,923
法人税等の支払額	△24,871	△3,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,645	71,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,144	△17,222
有形固定資産の売却による収入	382	143
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,182	△11,590
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	299	2,798
その他	175	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	△27,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,917	△14,616
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	118,950	58,300
長期借入金の返済による支出	△30,980	△73,835
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	5,128	602
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△2,381	△19,020
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△5,507	△5,504
その他	△695	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,430	△54,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,870	864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,444	△9,635
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,524	—
現金及び現金同等物の期末残高	228,295	218,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(50社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていない。	すべての子会社(54社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めている。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(12社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から関連会社となった1社は、持分法を適用している。 また、関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していない。	すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、この他に11月30日を決算日とする子会社が1社あり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち在外子会社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） P F I 事業等たな卸資産 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計処理の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により，営業利益，経常利益及び税金等調整前当期純利益は，それぞれ2,740百万円減少している。 なお，セグメント情報に与える影響は，当該箇所に記載している。	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 P F I 事業等たな卸資産 同左 _____
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）	有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 関連事業損失引当金 関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上している。 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。 関連事業損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、完成工事高は62,762百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,994百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,994百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。	————— —————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前連結会計年度においては「その他のたな卸資産」として表示していたが、当連結会計年度から、「PFI事業等たな卸資産」として表示することとした。 2 PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前連結会計年度においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,333百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,327百万円である。	(連結貸借対照表関係) _____
(連結損益計算書関係) 1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は、528百万円である。 2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。	(連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は13,909百万円である。 2 「PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は△13,129百万円である。 3 「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は15,320百万円である。 4 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている当該金額は△1,144百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	※2 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 31,182 開発事業支出金 39,985	1	※2 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 42,056 開発事業支出金 26,419
2	※3 P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 905 材料貯蔵品 325 P F I 事業等支出金 64,240	2	※3 P F I 事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 947 材料貯蔵品 497 P F I 事業等支出金 41,203
3	※7 このうち 百万円 関連会社の株式 14,308	3	※7 このうち 百万円 関連会社の株式 15,014
4	※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 15,415	4	※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていない。
5 (1)	下記の資産は、短期借入金1,810百万円の担保に供している。 百万円 ※4 建物・構築物 124 (124) ※5 機械、運搬具及び工具器具備品 395 (395) ※6 土地 632 (283) 計 1,151 (803) ()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,510百万円である。	5 (1)	下記の資産は、短期借入金1,390百万円の担保に供している。 百万円 ※4 建物・構築物 112 (112) ※5 機械、運搬具及び工具器具備品 309 (309) ※6 土地 632 (283) 計 1,053 (705) ()内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,090百万円である。
(2)	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※7 投資有価証券 369 ※8 投資その他の資産「その他」 496 計 865	(2)	下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※7 投資有価証券 369 ※8 投資その他の資産「その他」 493 計 862
6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 4,840 計 5,379 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	6	下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 2,381 計 2,919 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7 ※9, ※10 _____ プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額 51,301 百万円 _____	7 ※9, ※10 (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。 (2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額 34,201 百万円 8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 14,951 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 ※1	工事進行基準による完成工事高 578,437 百万円	1 ※1	工事進行基準による完成工事高 672,927 百万円
—————		2 ※2	売上原価のうち工事損失引当金 繰入額 19,306 百万円
2 ※3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。 3,453 百万円	3 ※3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。 5,608 百万円
3 ※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 22,248 退職給付費用 2,347 貸倒引当金繰入額 1,503	4 ※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 22,632 退職給付費用 2,520 貸倒引当金繰入額 1,070
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 7,868 百万円	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 7,683 百万円
5 ※7	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 5 投資有価証券 52 その他 13	6 ※7	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1 投資有価証券 1,113 その他 21
6 ※8	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 49 投資有価証券 5 その他 28	7 ※8	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 13 投資有価証券 41 その他 67
7 ※5, ※6	当連結会計年度から、営業外収益及び営業外費用の「その他」について、受取保険金とそれに対応する費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費用とをそれぞれ相殺して計上している。なお、相殺額は、前者が1,286百万円、後者が1,272百万円である。	—————	

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
	8 ※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産等</td><td>建物等</td><td>京都府他</td><td>15,768</td></tr></table> 当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っている。 当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、商業施設をはじめとする事業用資産 3 件及び遊休資産 1 件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	建物等	京都府他	15,768
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
事業用資産等	建物等	京都府他	15,768						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,829	1,087	416	3,500

(注) 1 自己株式の増加 1,087千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,500	136	23	3,613

（注）1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金預金勘定	193,295	現金預金勘定	182,659
有価証券勘定（譲渡性預金）	35,000	有価証券勘定（譲渡性預金）	36,000
現金及び現金同等物	228,295	現金及び現金同等物	218,659

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達する方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	182,659	182,659	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	426,118	425,855	△263
③ 有価証券	36,000	36,000	—
④ 投資有価証券	188,248	188,248	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	349,837	349,837	—
⑥ 短期借入金	185,997	185,997	—
⑦ 社債及び1年内償還予定の社債	100,000	100,154	154
⑧ 長期借入金	125,647	126,539	892
⑨ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	31,289	32,231	941
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑩ デリバティブ取引(*)	(13)	(13)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を（ ）書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額45,953百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑦社債及び1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧長期借入金、⑨プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑩デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	182,659	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	399,476	26,432	210
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券 ①社債	—	20	—
②その他	—	50	—
(2) その他（譲渡性預金）	36,000	—	—
合計	618,135	26,502	210

(注) 3 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券

(1) 時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	83,172	124,093	40,920
小計	83,172	124,093	40,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,252	28,662	△7,590
小計	36,252	28,662	△7,590
合計	119,425	152,755	33,329

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

譲渡性預金	35,000百万円
非上場株式	17,049百万円
非上場優先出資証券	12,953百万円
匿名組合出資	3,067百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	299	52	△5

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
その他			
譲渡性預金	35,000	—	—
合計	35,000	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	165,073	93,979	71,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,175	26,307	△3,132
その他	36,000	36,000	—
小計	59,175	62,307	△3,132
合計	224,248	156,287	67,961

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額30,938百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	2,798	1,113	△41

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,252百万円(その他有価証券5,252百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用している。 (2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び子会社は、現在又は将来においてヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針である。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。 (3) 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行い、為替変動リスクを低減する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っている。 なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 (4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び子会社が行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動リスクを有しているが、全ての取引がヘッジ目的のため、リスクは限定されている。なお、連結財務諸表提出会社及び子会社は、信用力のある国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、取引の相手方の債務不履行による損失はないと判断している。 (5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社及び子会社がデリバティブ取引を行うにあたっては、連結財務諸表提出会社で定めた管理規程に基づいて執行し、当規程に従って取引内容の評価・確認を行っている。 また、取引の状況は、半期毎に財務担当役員に報告されている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル ユーロ		14 82	— —	△0 △13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	50,459	42,059	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けている。 当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																																
2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△174,496</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>96,481</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△78,014</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,069</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,733</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△56,350</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	△174,496	年金資産	96,481	未積立退職給付債務	△78,014	未認識過去勤務債務	△1,069	未認識数理計算上の差異	22,733	退職給付引当金	△56,350	2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△168,505</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>97,060</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△71,445</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△836</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>16,738</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△55,542</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	△168,505	年金資産	97,060	未積立退職給付債務	△71,445	未認識過去勤務債務	△836	未認識数理計算上の差異	16,738	退職給付引当金	△55,542								
退職給付債務	△174,496																																
年金資産	96,481																																
未積立退職給付債務	△78,014																																
未認識過去勤務債務	△1,069																																
未認識数理計算上の差異	22,733																																
退職給付引当金	△56,350																																
退職給付債務	△168,505																																
年金資産	97,060																																
未積立退職給付債務	△71,445																																
未認識過去勤務債務	△836																																
未認識数理計算上の差異	16,738																																
退職給付引当金	△55,542																																
3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>6,130</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,465</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,688</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td>△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td>3,572</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,247</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	勤務費用	6,130	利息費用	3,465	期待運用収益	△1,688	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	3,572	退職給付費用	11,247	3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>6,000</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,403</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,619</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td>△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td>4,161</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,713</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	勤務費用	6,000	利息費用	3,403	期待運用収益	△1,619	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	4,161	退職給付費用	11,713								
勤務費用	6,130																																
利息費用	3,465																																
期待運用収益	△1,688																																
過去勤務債務の処理額	△233																																
数理計算上の差異の処理額	3,572																																
退職給付費用	11,247																																
勤務費用	6,000																																
利息費用	3,403																																
期待運用収益	△1,619																																
過去勤務債務の処理額	△233																																
数理計算上の差異の処理額	4,161																																
退職給付費用	11,713																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として1.7%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td>翌連結会計年度から処理している。</td></tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の	10年(定額法)	処理年数		数理計算上の差異の	10年(定額法)	処理年数	翌連結会計年度から処理している。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の	同左	処理年数		数理計算上の差異の	同左	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																																
期間配分方法																																	
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	主として1.7%																																
過去勤務債務の額の	10年(定額法)																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	10年(定額法)																																
処理年数	翌連結会計年度から処理している。																																
退職給付見込額の	同左																																
期間配分方法																																	
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の	同左																																
処理年数																																	
数理計算上の差異の	同左																																
処理年数																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
会社名	(株)スーパーリージョナル	同左
付与対象者の区分及び人数	当該会社の取締役2名	当該会社の取締役2名 及び従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 240株	普通株式 380株
付与日	平成15年12月4日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利行使時において当該会社の取締役もしくは従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成25年11月18日まで	平成18年6月12日から 平成26年6月10日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	240	300
権利確定	—	—
権利行使	240	—
失効	—	—
未行使残	—	300

② 単価情報

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	37,783	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 45,084		引当金超過額 40,103
	資産評価損 14,088		資産評価損 18,662
	繰越欠損金 6,070		固定資産償却超過額 11,442
	その他 22,851		繰越欠損金 6,284
	繰延税金資産小計 88,094		その他 17,269
	評価性引当額 △29,884		繰延税金資産小計 93,761
	繰延税金資産合計 58,210		評価性引当額 △33,915
			繰延税金資産合計 59,846
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △13,257		その他有価証券評価差額金 △26,537
	その他 △4,961		その他 △4,817
	繰延税金負債合計 △18,219		繰延税金負債合計 △31,354
	繰延税金資産の純額 39,990		繰延税金資産の純額 28,492
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		
	法定実効税率 40.5		税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目 18.8		
	永久に益金に算入されない項目 △8.0		
	評価性引当額の減少等 △12.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
64,987	33,473	98,460	130,756

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(52,473百万円)であり、主な減少額は減損損失(15,728百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
11,212	9,039	2,172	△16,071

(注) その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失(15,728百万円)などである。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,728,365	75,294	83,912	1,887,572	—	1,887,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	1,007	66,986	98,032	(98,032)	—
計	1,758,403	76,302	150,899	1,985,604	(98,032)	1,887,572
営業費用	1,749,215	68,095	144,028	1,961,340	(96,096)	1,865,244
営業利益	9,187	8,206	6,870	24,264	(1,936)	22,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,654,649	192,317	272,108	2,119,075	(131,539)	1,987,536
減価償却費	4,963	3,453	2,768	11,185	(59)	11,125
資本的支出	3,800	3,841	2,733	10,375	—	10,375

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,453,467	42,734	93,076	1,589,278	—	1,589,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,757	1,154	77,527	113,439	(113,439)	—
計	1,488,225	43,888	170,603	1,702,717	(113,439)	1,589,278
営業費用	1,467,718	46,367	164,699	1,678,786	(111,631)	1,567,155
営業利益又は営業損失(△)	20,506	△2,479	5,904	23,931	(1,807)	22,123
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,268,312	219,166	233,781	1,721,260	(154,728)	1,566,531
減価償却費	4,408	3,387	2,673	10,469	(55)	10,413
減損損失	24	15,400	343	15,768	—	15,768
資本的支出	5,626	11,370	2,220	19,216	(575)	18,641

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は「開発事業」において2,742百万円、「その他事業」において13百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は63,425百万円、営業利益は4,014百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,212	66,660	161,873
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,589,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	4.2	10.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾

(2) その他の地域……アラブ首長国連邦、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、海外売上高については、「アジア」は1,609百万円、「その他の地域」は163百万円それぞれ増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	11百万円	—	—

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	5百万円	—	—

（注）1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	15	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	4	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.56円	1株当たり純資産額	386.96円
1株当たり当期純利益	8.01円	1株当たり当期純損失(△)	△8.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	304,588
純資産の部の合計額から控除する金額	9,766
(うち少数株主持分)	9,766)
普通株式に係る期末の純資産額	294,821
	千株
普通株式の期末株式数	785,014

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	6,290
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	6,290
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,255

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△7
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	311,210
純資産の部の合計額から控除する金額	7,483
(うち少数株主持分)	7,483)
普通株式に係る期末の純資産額	303,726
	千株
普通株式の期末株式数	784,901

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失(△)	△6,850
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△6,850
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,967

3 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

この他に、希薄化効果を有しているが、1株当たり当期純損失であるため、上記に含めていない持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式315株が存在する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年10月20日	20,000	20,000 (20,000)	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第11回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年10月20日	20,000	20,000 (20,000)	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第12回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年11月5日	20,000	20,000 (20,000)	1.099	なし	平成22年11月5日
提出会社	第13回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年12月19日	24,000	24,000	1.331	なし	平成25年12月19日
提出会社	第14回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成21年1月29日	16,000	16,000	1.185	なし	平成26年1月29日
合計	—	—	100,000	100,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は、1年内の償還予定額を記載している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	—	—	40,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	130,907	119,185	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	84,751	69,591	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	317	274	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	175,730	154,157	1.72	平成23年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	377	387	—	—
合計	392,083	343,597	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,556	31,537	28,340	21,539
リース債務	193	105	55	10

- 4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び固定負債の「プロジェクトファイナンス借入金」を含んでいる。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高（百万円）	326,577	381,978	390,807	489,915
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)（百万円）	△546	5,616	10,703	△17,908
四半期純利益又は四半期純 損失(△)（百万円）	△970	3,018	5,334	△14,232
1 株当たり四半期純利益又 は 1 株当たり四半期純損失 (△)（円）	△1.24	3.85	6.80	△18.13

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,948	161,961
受取手形	46,325	※1 15,852
完成工事未収入金	※2 476,243	※2 373,514
有価証券	35,000	36,000
販売用不動産	22,424	33,066
未成工事支出金	491,943	※3 235,311
材料貯蔵品	196	181
前払費用	102	82
繰延税金資産	30,449	26,051
未収入金	39,489	28,587
その他	※4 44,227	※4 31,451
貸倒引当金	△2,462	△1,622
流動資産合計	1,345,888	940,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,996	88,614
減価償却累計額	△40,790	△44,506
建物（純額）	40,205	44,107
構築物	3,931	3,935
減価償却累計額	△2,553	△2,672
構築物（純額）	1,378	1,262
機械及び装置	6,854	6,207
減価償却累計額	△5,449	△5,160
機械及び装置（純額）	1,404	1,046
車両運搬具	1,233	813
減価償却累計額	△657	△544
車両運搬具（純額）	576	268
工具器具・備品	7,865	7,844
減価償却累計額	△4,893	△5,152
工具器具・備品（純額）	2,972	2,692
土地	※5 89,656	※5 92,723
建設仮勘定	2,520	8,148
有形固定資産計	138,715	150,250
無形固定資産		
借地権	261	1,639
ソフトウェア	1,668	1,706
その他	2	3
無形固定資産計	1,931	3,350
投資その他の資産		
投資有価証券	184,506	216,608
関係会社株式	※6 26,659	※6 26,842
その他の関係会社有価証券	2,500	3,306
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
長期貸付金	※7 46	※7 43
従業員に対する長期貸付金	150	119
関係会社長期貸付金	※8 15,818	※8 14,129
破産更生債権等	1,765	3,177
長期前払費用	271	306
繰延税金資産	6,013	—
その他	14,322	14,093
貸倒引当金	△7,093	△8,004
投資損失引当金	—	△3,247
投資その他の資産計	244,963	267,380
固定資産合計	385,611	420,980
資産合計	1,731,500	1,361,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,076	16,955
工事未払金	※9 369,426	283,296
短期借入金	※10 181,961	※10 148,934
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	475	357
未払金	8,534	21,342
未払費用	12,077	11,216
未払法人税等	—	4,683
未成工事受入金	428,956	215,082
預り金	※11 90,338	※11 69,786
前受収益	5	0
完成工事補償引当金	3,249	2,762
工事損失引当金	40,533	30,954
その他	283	273
流動負債合計	1,170,918	865,646
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	134,816	123,160
リース債務	491	463
繰延税金負債	—	694
再評価に係る繰延税金負債	24,442	24,438
退職給付引当金	51,885	51,012
関連事業損失引当金	3,237	3,237
その他	7,392	7,560
固定負債合計	322,265	250,567
負債合計	1,493,183	1,116,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	26	23
資本剰余金合計	43,170	43,166
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,345	5,151
別途積立金	57,500	57,500
繰越利益剰余金	1,181	△13,424
利益剰余金合計	82,422	67,621
自己株式	△1,094	△1,130
株主資本合計	198,863	184,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,825	41,139
繰延ヘッジ損益	△55	△7
土地再評価差額金	19,683	20,050
評価・換算差額等合計	39,452	61,182
純資産合計	238,316	245,205
負債純資産合計	1,731,500	1,361,420

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,624,617	※1 1,381,209
附帯事業売上高	68,428	30,659
売上高合計	1,693,046	1,411,868
売上原価		
完成工事原価	1,561,283	※2 1,306,241
附帯事業売上原価	※3 59,947	※3 30,031
売上原価合計	1,621,231	1,336,272
売上総利益		
完成工事総利益	63,333	74,967
附帯事業総利益	8,480	628
売上総利益合計	71,814	75,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	424	527
執行役員報酬	1,406	1,393
従業員給料手当	16,857	17,084
退職給付費用	2,030	2,215
法定福利費	2,464	2,446
福利厚生費	2,668	2,611
修繕維持費	257	239
事務用品費	555	525
通信交通費	2,818	2,605
動力用水光熱費	615	552
研究開発費	6,824	6,461
広告宣伝費	1,429	1,521
貸倒引当金繰入額	1,458	1,173
交際費	1,631	1,255
寄付金	232	313
地代家賃	3,792	3,737
減価償却費	1,010	859
租税公課	1,804	1,639
保険料	255	285
雑費	11,232	11,603
販売費及び一般管理費合計	59,772	59,053
営業利益	12,042	16,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	543	620
有価証券利息	269	146
受取配当金	※4 5,287	※4 3,960
その他	※5 1,846	2,272
営業外収益合計	7,946	6,999
営業外費用		
支払利息	※6 4,213	4,308
社債利息	511	1,195
貸倒引当金繰入額	9	7
固定資産除却損	—	3,185
その他	※7 4,178	1,798
営業外費用合計	8,913	10,495
経常利益	11,075	13,046
特別利益		
固定資産売却益	※8 69	※8 1,129
開発事業関連違約金	—	2,957
特別利益合計	69	4,086
特別損失		
固定資産売却損	※9 81	※9 122
投資有価証券評価損	9,751	5,243
減損損失	—	※10 15,728
投資損失引当金繰入額	—	3,247
特別損失合計	9,833	24,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,311	△7,208
法人税、住民税及び事業税	4,546	3,903
法人税等調整額	△3,841	△2,182
法人税等合計	705	1,720
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		182,116	11.7	172,693	13.2
労務費 (うち労務外注費)		96,624 (96,624)	6.2 (6.2)	96,153 (96,153)	7.4 (7.4)
外注費		1,047,559	67.1	796,619	61.0
経費 (うち人件費)		234,983 (54,201)	15.0 (3.5)	240,774 (62,314)	18.4 (4.8)
合計		1,561,283	100	1,306,241	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【附帯事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		12,124	20.2	3,830	12.8
建築費		12,668	21.1	5,592	18.6
その他		35,154	58.7	20,608	68.6
合計		59,947	100	30,031	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
その他資本剰余金		
前期末残高	47	26
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	26	23
資本剰余金合計		
前期末残高	43,190	43,170
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	43,170	43,166
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,555	5,345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△209	△194
当期変動額合計	△209	△194
当期末残高	5,345	5,151
別途積立金		
前期末残高	43,500	57,500
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	—
当期変動額合計	14,000	—
当期末残高	57,500	57,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,525	1,181
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	209	194
別途積立金の積立	△14,000	—
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	△18,343	△14,606
当期末残高	1,181	△13,424
利益剰余金合計		
前期末残高	86,976	82,422
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	△4,553	△14,800
当期末残高	82,422	67,621
自己株式		
前期末残高	△829	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	213	11
当期変動額合計	△264	△35
当期末残高	△1,094	△1,130
株主資本合計		
前期末残高	203,702	198,863
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	192	8
当期変動額合計	△4,838	△14,839
当期末残高	198,863	184,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,073	19,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,247	21,313
当期変動額合計	△45,247	21,313
当期末残高	19,825	41,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	47
当期変動額合計	△28	47
当期末残高	△55	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,030	19,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	367
当期変動額合計	△347	367
当期末残高	19,683	20,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,076	39,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,623	21,729
当期変動額合計	△45,623	21,729
当期末残高	39,452	61,182
純資産合計		
前期末残高	288,779	238,316
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失（△）	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	192	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,623	21,729
当期変動額合計	△50,462	6,889
当期末残高	238,316	245,205

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計処理の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,836百万円減少している。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（リース資産は定額法） 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。 関連事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上している。 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はない。 関連事業損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっている。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、完成工事高は57,983百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,752百万円増加し、税引前当期純損失は3,752百万円減少している。
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はない。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。	(損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 ※5「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 15,415	1 ※5「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていない。
2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※4 流動資産「その他」 17 ※6 関係会社株式 550 ※7 長期貸付金 46 ※8 関係会社長期貸付金 2,087 計 2,701	2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※4 流動資産「その他」 6 ※6 関係会社株式 550 ※7 長期貸付金 43 ※8 関係会社長期貸付金 2,006 計 2,606
3 ※2, ※9, ※10, ※11 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 完成工事未収入金 20,851 工事未払金 17,214 短期借入金 42,286 預り金 24,671	3 ※1, ※2, ※10, ※11 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取手形及び完成工事未収入金 28,682 短期借入金 12,103 預り金 21,927
4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 4,824 計 5,362 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。	4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 ㈱幕張テクノガーデン 538 その他 2,368 計 2,906 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。
	5 ※3 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 百万円 14,247

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	※1 工事進行基準による完成工事高 559,123 百万円	1	※1 工事進行基準による完成工事高 675,756 百万円
2	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。 百万円 1,836	2	※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 百万円 18,352
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 百万円 7,711	3	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。 百万円 2,762
4	※4, ※6 このうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。 百万円 受取配当金 1,667 支払利息 920	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 百万円 7,518
5	※8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 5 建物 12 投資有価証券 51 その他 0	5	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。 百万円 受取配当金 1,094
6	※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 49 建物 27 投資有価証券 4 その他 0	6	※8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1 投資有価証券 1,112 その他 15
7	※5, ※7 当事業年度から、営業外収益及び営業外費用の「その他」について、受取保険金とそれに対応する費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費用とをそれぞれ相殺して計上している。なお、相殺額は、前者が1,272百万円、後者が1,272百万円である。	7	※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 13 投資有価証券 41 その他 67

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
	8 ※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産等</td><td>建物等</td><td>京都府他</td><td>15,728</td></tr></table> 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っている。 当社が保有する固定資産のうち、商業施設をはじめとする事業用資産 2 件及び遊休資産 1 件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	建物等	京都府他	15,728
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
事業用資産等	建物等	京都府他	15,728						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	1,590	991	416	2,165

(注) 1 自己株式の増加 991千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,165	136	23	2,278

(注) 1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	4,606	997

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	5,152	1,543

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,288
関連会社株式	944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>引当金超過額</td><td>41,400</td></tr> <tr> <td>資産評価損</td><td>10,271</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>7,387</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,747</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>75,806</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△22,614</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,192</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△13,089</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3,638</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△16,728</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>36,463</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>139.2</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△67.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少等</td><td>△58.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.8</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	41,400	資産評価損	10,271	関係会社整理損	7,387	その他	16,747	繰延税金資産小計	75,806	評価性引当額	△22,614	繰延税金資産合計	53,192	繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	△13,089	その他	△3,638	繰延税金負債合計	△16,728	繰延税金資産の純額	36,463		%	法定実効税率	40.5	(調整)		永久に損金に算入されない項目	139.2	永久に益金に算入されない項目	△67.2	評価性引当額の減少等	△58.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>引当金超過額</td><td>36,518</td></tr> <tr> <td>資産評価損</td><td>13,984</td></tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td><td>10,494</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>7,112</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,596</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>81,706</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△26,500</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>55,205</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△26,343</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3,506</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△29,849</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,356</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載していない。	繰延税金資産	百万円	引当金超過額	36,518	資産評価損	13,984	固定資産償却超過額	10,494	関係会社整理損	7,112	その他	13,596	繰延税金資産小計	81,706	評価性引当額	△26,500	繰延税金資産合計	55,205	繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	△26,343	その他	△3,506	繰延税金負債合計	△29,849	繰延税金資産の純額	25,356
繰延税金資産	百万円																																																																				
引当金超過額	41,400																																																																				
資産評価損	10,271																																																																				
関係会社整理損	7,387																																																																				
その他	16,747																																																																				
繰延税金資産小計	75,806																																																																				
評価性引当額	△22,614																																																																				
繰延税金資産合計	53,192																																																																				
繰延税金負債	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△13,089																																																																				
その他	△3,638																																																																				
繰延税金負債合計	△16,728																																																																				
繰延税金資産の純額	36,463																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	139.2																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△67.2																																																																				
評価性引当額の減少等	△58.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
引当金超過額	36,518																																																																				
資産評価損	13,984																																																																				
固定資産償却超過額	10,494																																																																				
関係会社整理損	7,112																																																																				
その他	13,596																																																																				
繰延税金資産小計	81,706																																																																				
評価性引当額	△26,500																																																																				
繰延税金資産合計	55,205																																																																				
繰延税金負債	百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△26,343																																																																				
その他	△3,506																																																																				
繰延税金負債合計	△29,849																																																																				
繰延税金資産の純額	25,356																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.07円	1株当たり純資産額	311.87円
1株当たり当期純利益	0.77円	1株当たり当期純損失(△)	△11.36円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	238,316
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	238,316
	千株
普通株式の期末株式数	786,349

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	605
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	605
	千株
普通株式の期中平均株式数	786,534

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	245,205
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	245,205
	千株
普通株式の期末株式数	786,236

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失(△)	△8,928
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△8,928
	千株
普通株式の期中平均株式数	786,302

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)秋田銀行	2,621,000	985
		アサヒビール(株)	1,700,000	2,980
		味の素(株)	7,071,250	6,547
		(株)アドバンテスト	510,000	1,192
		(株)イズミ	1,138,200	1,395
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,930
		(株)オリエンタルランド	682,000	4,446
		オリンパス(株)	1,697,000	5,091
		花王(株)	500,000	1,185
		(株)歌舞伎座	931,250	3,329
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	755
		栗田工業(株)	283,300	749
		京王電鉄(株)	1,200,000	757
		京成電鉄(株)	1,607,000	914
		京浜急行電鉄(株)	2,789,000	2,141
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,805
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	1,589
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,338
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,637
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,195
		シャープ(株)	4,247,000	4,964
		(株)十六銀行	2,262,000	839
		松竹(株)	3,390,000	2,637
		住友不動産(株)	7,500,000	13,342
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,395
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		全日本空輸(株)	3,684,000	983
		第一三共(株)	2,360,100	4,132
		(株)第四銀行	3,085,000	999
		(株)千葉銀行	1,747,000	976
		(株)帝国ホテル	600,000	1,056
		テルモ(株)	193,000	961
		電源開発(株)	972,000	2,993
		東海旅客鉄道(株)	9,462	6,736
		東急建設(株)	3,000,000	843
		東京瓦斯(株)	12,397,000	5,107
		東京電力(株)	1,065,900	2,656
		トヨタ自動車(株)	666,200	2,494
		西日本旅客鉄道(株)	3,000	966
		日東電工(株)	300,000	1,089
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,298
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,246
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	6,500
		(株)百五銀行	3,930,000	1,725
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,169
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	6,095
		第十一回第十一種優先株		
		三井不動産(株)	4,000,000	6,348
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,231
		三菱地所(株)	16,231,000	24,833
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,884,500	1,413
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,079
		その他(342銘柄)	71,256,153	30,527
計		236,744,515	199,778	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	258	226
		小計	258	226
投資有価証券	その他有価証券	学校債 1 銘柄	50	50
		小計	50	50
計			308	276

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		㈱みずほコーポレート銀行	—	36,000
		小計	—	36,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		京橋開発特定目的会社	131,100	6,555
		特定目的会社T X	90,000	4,500
		農林中央金庫	1,115,540	999
		舞洲4特定目的会社	31,000	1,550
		その他(2銘柄)	33,900	195
		(匿名組合出資)		
		(有)大崎ファーストステージ	—	1,883
		(有)ネオパス・タウルス	—	873
		その他(2銘柄)	—	223
小計		1,401,540	16,780	
計			1,401,540	52,780

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,996	7,929	311 (149)	88,614	44,506	3,809	44,107
構築物	3,931	162	158 (11)	3,935	2,672	185	1,262
機械及び装置	6,854	681	1,328 (137)	6,207	5,160	716	1,046
車両運搬具	1,233	114	534	813	544	327	268
工具器具・備品	7,865	471	492 (4)	7,844	5,152	723	2,692
土地	89,656	3,229	162 (24)	92,723	—	—	92,723
建設仮勘定	2,520	23,386	17,758 (15,400)	8,148	—	—	8,148
有形固定資産計	193,059	35,975	20,747 (15,728)	208,287	58,037	5,762	150,250
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,807	167	13	1,639
ソフトウェア	—	—	—	3,036	1,329	594	1,706
その他	—	—	—	3	0	0	3
無形固定資産計	—	—	—	4,847	1,497	608	3,350
長期前払費用	645	168	95	718	411	124	306

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額である。
2 建設仮勘定の当期増加は、主に商業施設の取得によるものである。
3 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,555	2,129	616	1,441	9,627
投資損失引当金	—	3,247	—	—	3,247
完成工事補償引当金	3,249	2,244	2,731	—	2,762
工事損失引当金	40,533	18,352	25,669	2,261	30,954
関連事業損失引当金	3,237	—	—	—	3,237

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	422
預金	
当座預金	147,041
普通預金	9,370
通知預金	1,536
定期預金	3,591
	161,539
計	161,961

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小島(株)	6,714
アイシン開発(株)	2,005
ニッスイ・エンジニアリング(株)	1,402
カルソニックカンセイ(株)	793
(株)プロシスタス	681
その他	4,255
計	15,852

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	3,171
平成22年5月	8,891
平成22年6月	2,830
平成22年7月	877
平成22年8月	60
平成22年9月	18
平成22年10月以降	2
計	15,852

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナキール社	13,689 ※
多摩医療PFI(株)	12,483
富士ゼロックス(株)	12,023
シャープディスプレイプロダクト(株)	8,961
シャープ(株)	6,500
その他	319,857
計	373,514

※追加工事分は含めていない。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期以前計上額	16,980
平成22年3月期 計上額	356,534
計	373,514

(ニ)販売用不動産

	百万円
土地	22,895
建物	10,170
計	33,066

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	101	22,275
その他の地域	51	620
計	152	22,895

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
491, 943	1, 067, 093	1, 323, 725	235, 311

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	63, 540
労務費	14, 213
外注費	102, 661
経費	53, 870
その他	1, 026
計	235, 311

(ヘ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	106
その他	75
計	181

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス㈱	1, 191
オリエンタル白石㈱	984
㈱永井製作所	673
㈱千代田組	481
三井物産スチール㈱	342
その他	13, 282
計	16, 955

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4 月	4, 671
平成22年 5 月	4, 513
平成22年 6 月	3, 590
平成22年 7 月	4, 150
平成22年 8 月以降	28
計	16, 955

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※	75,130
(株)関電工	7,989
(株)ミルックス	5,511
新菱冷熱工業(株)	5,206
高砂熱学工業(株)	4,913
その他	184,544
計	283,296

※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U. S. A.) 社	12,103
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
(株)三井住友銀行	4,850
(株)千葉銀行	3,600
(株)八十二銀行	3,100
(株)百五銀行	3,000
(株)山口銀行	2,550
(株)横浜銀行	2,500
その他	47,290
1年内返済予定の長期借入金	61,941
計	148,934

(ニ) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
428,956	847,500	1,061,374	215,082

(注) 損益計算書の売上高1,411,868百万円と上記売上高への振替額1,061,374百万円との差額350,494百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く。)である。

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
関係会社預り金	21,800
消費税等預り金	21,487
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	17,945
その他	8,553
計	69,786

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	37,667
三菱UFJ信託銀行㈱	34,913
農林中央金庫	14,840
㈱日本政策投資銀行	10,700
第一生命保険(相)	9,093
㈱八十二銀行	8,860
富国生命保険(相)	6,725
㈱千葉銀行	5,530
その他	56,773
1年内返済予定の長期借入金	△61,941
計	123,160

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社となった。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買い取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行㈱が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第107期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第108期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第108期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第108期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成22年4月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 修	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清水建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清水建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。